

安全安心な市民生活のために

常任委員会から要望指摘事項を市長に提出

9月定例会
9月1日～9月29日

第3回定例会では、「令和4年度一般会計歳入歳出決算認定」など、15議案が市長から提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、原案のとおり可決・同意・認定しました。（採決の結果は4ページ）

主な議案審議

◆財産の取得

Q 平成29年3月に道路交差法の運転免許制度が改正され、普通自動車運転免許で運転できる車両の総重量が5トン未満から3.5トン未満に引き下げられた。改正後に普通自動車免許を取得した人が消防団に入団した場合、今回取得する総重量が約5トンの消防ポンプ自動車を運転することはできないが、その対策は。
A 今後消防団と協議を行い、運転免許制度改正後に普通自動車免許を取得した団員も運転できる3.5トン未満の消防ポンプ自動車の導入や、現在の消防ポン



消防ポンプ自動車

プ自動車を運転できる準中型自動車免許の取得に対する補助金制度を創設するなど、その対策を検討していく。

◆一般会計補正予算(第5号)
Q 市税等納税促進事業費システム更新改修等委託料の改修内容は。
A 令和6年度当初から市民税・県民税の普通徴収分と国民健康保険税の納付書への二次元コードの印字に対応するため、5年度中にシステム改修を行うもの。

Q 新規事業となる学校安全総合支援事業を実施する経緯は。
A 本事業は、今後発生が懸念される大規模な地震災害などに備えた実践的な防災教育を進めるための文部科学省の取り組みであり、県がその委託を受け、県内モデル地域の市、拠点校を選定するものである。狭山

市では、一級河川である入間川に隣接している地理的な要因などから、入間川中学校区をモデル地区として申請し、決定したところである。



Q ウィッグ等購入費助成金60万円の補正額の根拠は。
A 本事業は、がん患者の外見上のケア、いわゆるピアランスケアと経済的な支援を目的に、ウィッグや胸部補整具などの購入費用に対する助成を本年度に実施しているものである。補正金額の根拠は、これまでの申請実績を踏まえ、年間の申請件数をウィッグ70件、胸部補整具30件、助成金額を100万円と試算し、当初予算額の40万円を引いた60万円を補正予算として要求するものである。

Q 東西の駅前広場、駅の橋上駅舎化と東西自由通路を総合的に整備することに、歩車分離が整った安全な交通環境が整う。
また、南北双方の危険な踏切を渡ることなく、エスカレーターやエレベーターにより、駅の東西を歩行者が安全に移動することが可能となる。

令和4年度決算認定
一般会計歳入
Q 令和4年度の市民の平均所得は、ピーク時と比較してどの程度なのか。
A 4年度の個人市民税の決算における納税義務者の平均所得金額は約300万円であり、対前年度比約3万円の増加となっている。ピーク時の平均所得金額は平成19年度の349万円であり、所得金額への算出方法が変更となったため、正確な比較はできないが、ピーク時から約49万円のマイナスとなっている。



Q 個人市民税の納税義務者の所得階層別の人数、割合と前年度比は。
また、前年度からの変化の要因について、どのように捉えているのか。
A 所得階層を5段階に分けて試算すると、所得金額200万円以下は3万1871人、構成割合は全体の40.2%、前年度比192人、0.48ポイントの減である。200万円を超え400万円以下は2万9986人、37.8%、前年度比186人、0.01ポイントの増である。400万円を超え700万円以下は1万3450人、17%、前年度比354人、0.35ポイントの増である。700万円を超え1000万円以下は2803人、3.5%、前年度比77人、0.08ポイントの増である。所得金額1000万円超えは1241人、1.6%、前年度対比49人、0.05ポイントの増である。

僅かではあるが、400万円を超え700万円以下の

区分を中心として所得金額が高い区分へ人数割合が推移しており、このことは、コロナ禍の影響で制限されていた経済活動が回復基調にある中で、主に給与所得が増加したことが要因であると捉えている。

一般会計歳出

Q 狭山市の令和4年度生活保護受給者の世帯数と前年度比の状況は。また、保護率について、狭山市、国、埼玉県、近隣市の状況は。
A 4年度生活保護受給者の世帯数は845世帯、3年度は785世帯で、増加傾向となっている。保護率は、狭山市が0.66%、国が1.63%、埼玉県が1.34%となっている。近隣市は県の速報値となるが、川越市が1.19%、所沢市が1.44%、入間市が0.92%、飯能市が1.09%、日高市が1.01%となっている。

Q 令和5年3月1日と4月1日時点の保育所などの



待機児童数は何人か。
A 3月1日の待機児童数は118人であり、4月1日は7人である。

Q 過去3年間のびん・缶古紙・古布などのリサイクル率と再生利用率は。
A リサイクル率は、令和2年度が24.4%、3年度が23.9%、4年度が23.0%である。再生利用率はリサイクル率に焼却灰の資源化を含めたものであり、2年度が33.0%、3年度が32.5%、4年度が31.6%である。

Q 入曽駅周辺整備事業に対する市民団体や住民からの意見の中で、一番大きなものとしては、現計画の安全対策の問題があるが、市ではどのような対応を図ったのか。

市では、一級河川である入間川に隣接している地理的な要因などから、入間川中学校区をモデル地区として申請し、決定したところである。

Q 狭山市駅加佐志線整備事業の進捗状況と今後の取り組みは。
A 令和4年度末の本線部の用地取得状況は、47筆、9804.86平方メートルで用地取得率は約76%、排水経路部の用地取得状況は、15筆、2019.57平方メートルで、用地取得率は約48%となっている。本線の工事では、6年度予定のガス管、水道管の埋設工事に先駆け、造成工事を実施するとともに、雨水管築造工事を発注するなど、8年度末の供用を目的に取り組んでいく。



Q 教職員で、1か月以上の長期の病気休暇や休職をしている人数は。
また、その期間、教員の代替確保はできていたのか。
A 令和4年度の当該教職員は13名である。県費負担教職員が長期休暇などをする場合、県が代替教員を配置することになる。4年度における代替教員は最終的に確保できたが、県費発令までに時間を要したケースもあり、県費発令の代替教諭を配置して対応することもあった。

令和4年度の市民の平均所得は、ピーク時と比較してどの程度なのか。4年度の個人市民税の決算における納税義務者の平均所得金額は約300万円であり、対前年度比約3万円の増加となっている。ピーク時の平均所得金額は平成19年度の349万円であり、所得金額への算出方法が変更となったため、正確な比較はできないが、ピーク時から約49万円のマイナスとなっている。